

基本目標 I 地域を元気にするしごとづくり 数値目標：生産年齢人口・市内の平均所得額

1. 地場企業の育成【KPI：支援による就職者数 新規製品化・いづかブランド化件数】

【資料6】

主な取り組み ① 雇用機会の拡大 ② 事業展開の支援 ③ 新製品(技術)開発の支援 ④ 特産品のブランド化推進

推進する 取り組み	事業名	事務事業 番号	担当課	予算（中事業）	事業概要	KPI	単位
①	外国人材雇用支援事業	425-5	国際政策課	【令和4年度は予算ゼロ】 【令和5年度から事業見直し、新規政策で事業実施】	中小企業者等において深刻化する労働者不足の解消に向けて、外国人材が活躍できる環境を整備。連携協定を締結したベトナム企業を活用し、外国人材に関するセミナーを開催し、将来的な市内の人材不足に備える。	技術・人文知識・国際業務の在留資格を有する本市在住外国人	人
①	中小企業支援融資事業	442-1	商工観光課	中小企業支援融資事業費【義務】	市内中小企業者への経営面等に対する支援を目的に、必要な資金の融資を行うことで、市内中小企業者の経営の安定化等を図る。	融資相談件数	件
①	地域雇用活性化推進事業	461-2	経済政策推進室 (雇用促進)	地域雇用活性化推進事業費【政策】	市内事業者の魅力向上・事業拡大及び求職者のデジタルスキルの向上を目指し各種セミナーを開催。就職促進の取組として合同会社説明会等のマッチングイベントを実施。また、市内の小・中・高・大学生を対象にデジタル人材育成事業等の人材育成の取組を実施。	就職者数	人
②	販路開拓支援事業	422-2	経済政策推進室 (産学振興)	販路開拓支援補助事業費	優れた商品を開発し販路開拓に積極的に取り組む市内の中小企業者に対し補助	補助採択事業者の 商談成約数	件
②	海外展開支援補助事業	422-8	国際政策課	海外展開支援事業費【政策】	市内事業者の海外における事業展開を促進し、地域経済の活性化を図るため、活動に要した費用を補助	補助金交付決定件数	件
②	海外販路開拓事業	422-9	国際政策課	海外販路開拓事業費【政策】	公民連携締結事業者等を活用し、市内事業者向けのセミナーや、現地での商談会等を実施	商談会参加事業数	社
③	新技術・新製品開発補助金交付事業	432-1	経済政策推進室 (産学振興)	新産業創出支援補助事業費	研究開発事業を行う中小企業者に対して交付することにより技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地場産業の振興推進	製品化件数	件
③	医工学連携推進事業	432-7	経済政策推進室 (産学振興)	医工学連携推進事業費【政策】	福祉系機関と連携し、医療・福祉機器開発の促進、県内企業の医療・福祉産業への参入を促進	市内企業採択件数	件
③	筑前茜染活用事業	453-2	特産品振興・ ふるさと応援課	筑前茜染活用事業費【政策】	筑前茜染の育成・染物体験や飯塚市の新たな特産品の開発に取り組み、地域の個性や歴史・文化伝承等の特性を生かした活動を実施	筑前茜染製品開発数	品
④	地元ブランド化推進事業	453-1	特産品振興・ ふるさと応援課	地元ブランド化推進事業費【政策】	市内事業者の開発した製品を市外の有識者からなる審査会でいづかブランドとして認定し、認定製品を市がPRすることで本市の地域経済の活性化を図る	認定数	品
④	商業情報発信支援事業	新規	商工観光課	商業情報発信支援事業費【政策】	地域独自製品を使用した新商品開発、または既存商品を持つ事業者を公募し、「飯塚市ならではの」の商品開発力を競う環境を創出し、小規模事業者の商品開発力強化を図る。		

基本目標Ⅰ 地域を元気にするしごとづくり 数値目標：生産年齢人口・市内の平均所得額

2. 企業立地の促進および創業の支援【KPI：企業誘致数 支援による創業数】

主な取り組み ① 企業誘致の推進 ② 創業・新産業創出の支援 ③ 新規就農者の支援

推進する 取り組み	事業名	事務事業 番号	担当課	予算（中事業）	事業概要	KPI	単位
①	企業誘致推進事業	421-3	経済政策推進室 (企業誘致)	企業誘致推進費【政策】	企業の誘致を実現することで雇用の創出を図る。	誘致企業数	社
①	飯塚市企業立地促進補助金交付事業	421-7	経済政策推進室 (企業誘致)	企業立地促進補助事業費【義務】 企業立地促進補助事業費【政策】	飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して補助金を交付し、指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を推進	新規進出企業数	件
②	先端情報技術開発支援事業	432-9	経済政策推進室 (産学振興)	先端情報技術開発支援事業費【政策】	ブロックチェーン技術及びその要素技術を活用し、新製品や新技術の開発に係る事業費を補助	事業採択数	件
②	新産業創出支援センター(トライバレーセンター)管理運営事業	433-1	経済政策推進室 (産学振興)	新産業創出支援センター管理運営事業費	新しい産業・ビジネスの起業を考えている方へ低額の使用料でオフィスを提供	利用許可申請数 【新規入居企業数】	件
②	新産業創出支援事業	433-3	経済政策推進室 (産学振興)	新産業創出支援事業費	市内スタートアップ企業の成長段階に応じた伴走型の経営支援を行うもの。	支援企業数	件
②	中小企業支援融資事業	442-1	商工観光課	中小企業支援融資事業費【義務】	市内中小企業者への経営面等に対する支援を目的に、必要な資金の融資を行うことで、市内中小企業者の経営の安定化等を図る。	融資相談件数	件
②	新規創業者等支援事業	442-5	商工観光課	新規創業者等支援事業費	中心市街地空き店舗活用のため、空き店舗情報の集約、創業者支援セミナー、店舗家賃等の支援	新規創業者等支援事業費 補助金の交付件数	件
③	新規就農者支援事業	411-6	農林振興課	新規就農者等支援事業費	新規就農者人材発掘・定着促進のための研修受け入れ先農家への助成、認定新規就農者の農地賃借料・農業用機械導入に対する助成	事業活用による 新規就農者数	人

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり 数値目標：年少人口・出生数

1. 未来を担う子どもを育むための子育て支援の充実【KPI：本市で今後も子育てをしたいと思う割合 待機児童数】

主な取り組み ① 子育てにかかる経済的な支援 ② 妊娠・出産・子育てに対する精神的・身体的な支援 ③ 子育てしやすい環境の整備

推進する取り組み	事業名	事務事業番号	担当課	予算（中事業）	事業概要	KPI	単位
①	子ども医療費助成事業	341-2	医療保険課	子ども医療費【義務】他1事業	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担相当額（一部自己負担金を除く）を支給。	子ども医療対象者数	人
①	未来の地域人財応援事業	341-23	こども家庭課	未来の地域人財応援事業費【政策】	第3子以降の出生、小学校・中学校入学時にそれぞれ祝金を交付	支給割合	%
①	第2子以降保育料等無償化事業	341-新規	保育課	多子世帯保育料支援事業費【政策】	子育て世帯の移住定住促進及び第2子以降の出生率の向上を目指し、認可・認可外問わず、生計を同一にしている子どものうち、第1子の年齢制限を設けずに、市内在住の0～2歳児までの第2子以降の保育料の完全無償化を実施することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減		
①	出産・子育て応援事業	342-12	こども家庭課	出産・子育て応援事業費	妊娠・出産・子育て期まで時期に応じた面談による相談を実施し、必要な支援（産後ケアや一時預かり・家事支援など）が確実に妊婦・子育て家庭に届くことを目的とした経済的支援を一体的に実施するもの	指導・支援アンケート	%
①	養育費保証促進事業費	344-8	こども家庭課	養育費保証促進事業費	養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図ることを目的に、養育費保証契約締結時の保証料や養育費の取決めに伴う公正証書等の作成費用の補助を実施	補助金申請件数	件
①	多子世帯保育料支援事業費	新規	保育課	多子世帯保育料支援事業費【政策】	子育て世帯における保護者の経済的な負担を軽減することにより、安心して生み育てることのできる環境づくりを推進し、ひいては子育て世帯の移住定住及び第2子以降の出生率の向上につなげる。		
②	カンガルーケア事業	322-18	こども家庭課	低出生体重児健康診査事業費	低出生体重児や先天性疾患のある児を対象に疾病や異常の早期発見、児の健康の保持・増進、育児不安・ストレスの軽減や虐待早期発見・防止につなげるため、個別の乳幼児健診を行い、継続的にフォローアップを実施	保護者の満足度	%
②	ファミリーサポートセンター事業	341-6	こども家庭課	ファミリーサポートセンター事業費【政策】、ファミリーサポートセンター事業費	子育て中の保護者等を対象に相互援助活動に関するマッチングを行い、地域での子育て支援を促進	会員登録者数	人
②	妊婦健康診査事業	342-5	こども家庭課	妊婦健康診査事業費【義務】	医療機関や助産所に委託し妊婦に対する健康診査を実施する。また、妊婦1人に14回分の受診券を母子健康手帳交付時に発行	受診実人数	人
②	産前・産後生活支援事業	342-8	こども家庭課	産前・産後生活支援事業費	妊産婦が産前、産後において体調不良等のため、家事又は育児の支援を必要とする家庭に対し、支援員を派遣し、妊産婦の心身負担の軽減と福祉の増進を推進	利用時間	時間
②	産後ケア事業	342-11	こども家庭課	産後ケア事業費	母親自身がセルフケア能力を育みながら母子の愛着形成を促し、健やかな育児ができるように、専門職によるケアを行い、身体的回復と心理的な安定を促進	事業満足度	%
②	陣痛タクシー事業	342-新規	こども家庭課	陣痛タクシー事業費	出産時の産婦人科等への移動を支援するため、対象者及び産婦人科等の情報を連携するタクシー事業者に事前登録することで、産婦人科等まで安心してタクシー移送ができる体制を整備	登録者数	人
②	病児保育事業	346-1	保育課	病児保育事業費、病児保育事業費【政策】	病気回復期で入院の必要はないが、安静療養が必要である児童を保護者の都合により家庭で保育ができない場合に、専門の施設で一時的に保育を実施	利用者数	人
②	子育て短期支援事業	346-3	こども家庭課	子育て短期支援事業費	保護者が疾病等で過程において未就学児を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊、平日夜間、休日昼間に保育実施	利用日数	日
③	保育士修学資金貸付事業	352-3	保育課	修学資金貸付事業費	保育士養成施設に修学する学生で、市内の私立保育所等で常勤保育士として勤務しようとする学生に対して、修学資金の貸付を実施 卒業後就職し、5年間就労後に全額返済免除とすることで、保育士の確保及び定住化を促進	市立私立保育所等への就職者	人
③	保育士生活資金貸付事業	352-4	保育課	生活資金貸付事業費	保育士養成施設を卒業後、2年以内に市内の私立保育所等に常勤保育士として新規採用され、既に勤務している者に対して、生活資金の貸付を実施 5年間就労後に全額返済免除とすることで、保育士の確保及び定住化を推進	市内私立保育所等への就職者	人

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり 数値目標：年少人口・出生数

2. 確かな学力と豊かな心を育む教育の推進【KPI：全国標準学力検査NRT 中学校3年生の英語IBAテストにおける英検3級合格レベルの生徒の割合】

主な取り組み ① 学力向上の推進 ② ICTを活用した学習活動の推進 ③ 学校における指導体制の整備

推進する取り組み	事業名	事務事業番号	担当課	予算（中事業）	事業概要	KPI	単位
①	小中学校特色ある教育活動事業	511-9	教育総務課	小学校特色ある教育活動事業費、中学校特色ある教育活動事業費	児童・生徒に必要な「生きる力」を育成することを目的とし、学力・体力アップを目的とした事業、各種の活動を通じての体験型事業、大学との連携による協調学習等、各学校で企画・立案する魅力的な教育活動に対する支援	事業取り組みの学校数	校
①	体験型キャリア教育事業	511-22	学校教育課	経済体験学習事業費【政策】、生活設計体験学習事業費【政策】	社会のしくみと経済の動きを正しく理解し、自らの意思で進路選択・将来設計する力を育むため、ものやサービスを「提供する側」と「受け取る側」の両面で体験する学習プログラム（スチューデントシティ、小学校5年生対象）や、生活に必要とされるお金について大人の立場で生活設計をする学習プログラム（ファイナンスパーク、中学校1年生対象）を行う。※公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本がライセンスを有する学習プログラム。	事業満足度	%
①	学力向上推進事業	521-7	学校教育課	学力向上推進事業費、学力向上推進事業費(小学校)、学力向上推進事業費(中学校)	児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得を目的とする「徹底反復学習」において、学校全体の組織的な推進体制づくりの支援及び教員の指導力の向上を図る。また、教育環境デザイン研究所等と連携し、思考力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。さらに、児童生徒に知能検査、学力検査を実施し、学力向上に役立てる。	小学校標準学力検査NRTの正答率全国比を超えた小学校数	校
①	放課後子ども教室推進事業	532-2	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業費	児童の学習に対する意欲の向上や基本的な生活習慣の習得等を図るために、ニュースポーツ、ものづくり、英会話、カルタ、書道、そろばん、料理、体力アップ講座など、様々な体験・交流・学習プログラムを提供	参加人数	人
①	子どもの読書週間形成・定着支援事業	541-12	生涯学習課	子どもの読書習慣形成・定着支援事業費	各小学校での「家読」の啓発（家読ビンゴ・家読ノートの活用・スペシャルカードの進呈・家読セットの貸出・読書通帳の取組み・うちどくの日実施他）を行い、家族で同じ本を読んだり、本の感想を話したりすることで、読書活動の充実を図る	「家読」実施児童数	人
①	子ども図書館整備事業	543-36	生涯学習課	子ども図書館整備事業費	子どもと保護者が安心・快適な環境で読書ができ、読書の楽しみを体験する機会の提供及び読書力と読書を通じて生きる力を育成する支援環境整備を実施。		
②	小中学校外国語教育推進事業	511-13	学校教育課	小学校外国語教育推進事業費【政策】、中学校外国語教育推進事業費【政策】	小学校5、6年生、中学生を対象としたオンラインによるマンツーマン(小学校5年生は講師1人に対し児童2名)での英会話レッスンを通して、聞く・話すを中心とした英語のコミュニケーション能力を育成する。また、中学校については、オンライン英会話とALTによる英会話授業を実施し、外国語科の授業改善を図る。	中学校3年時の英語IBAテストにおいて英検3級合格レベルの生徒の割合	%
②	小中学校ICT活用推進事業	521-11	学校教育課	小学校ICT教育推進事業費【政策】、中学校ICT教育推進事業費【政策】	ICT研究指導員を配置し「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を行う。	教員のICT活用がレベル2以上の学校数	校
③	就学校指定事業	511-2	学校教育課	就学校指定事務費	児童生徒が適切に就学の機会を得て、学校へ通学できるよう通学区域を弾力的に運用し、区域外通学の管理・運営をおこなう。	年間処理割合	%
③	スクールカウンセラー等配置事業	524-6	学校教育課	直接事業費なし（人件費のみ）	児童生徒が抱える悩み、不安等をカウンセリングにより和らげるとともに、教師・保護者への指導・助言を行うことにより、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図ることを目的とし、スクールカウンセラー（臨床心理士）およびスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を配置する。	カウンセラー等の相談延べ件数	件
③	児童の発達に関する巡回相談・支援事業	524-7	学校教育課	児童の発達に関する巡回相談・支援事業費	発達障がい等の可能性など、児童の発達や子育てに関する不安や悩み、具体的な学習指導の在り方等について、保護者及び教職員を対象にした相談・支援体制を構築するためのものである。不安や悩みなど困り感を抱える保護者や学校に対して、臨床心理士やビジョントレーナー等による専門的な指導や必要な支援を実施。	指導・支援の実施率	%
③	外国人児童生徒教育支援事業	583-4	学校教育課	外国人児童教育推進事業費	外国人児童生徒等のための日本語指導教室を指定校に設置し、外国人児童生徒等のうち、日本語の理解が難しい者に対して、日本語指導、教科の補充学習及び英語指導等を行うことにより、日本語能力を育成し、生活適応を促進するとともに、外国人児童生徒等が保有している能力及び特性等の保持に必要な援助を行う。	在籍児童生徒数に対する指導目標達成した児童生徒の割合	%

基本目標Ⅲ 健幸で魅力あふれるまちづくり 数値目標：老年人口・社会増減数

1. 健幸で多様な暮らし方を支えるまちづくりの推進【KPI：特定健診受診率 イクボス宣言事業所数】

主な取り組み ① 健幸づくりの推進 ② 魅力あるまちづくりの推進 ③ ワーク・ライフ・バランスの推進

推進する取り組み	事業名	事務事業番号	担当課	予算（中事業）	事業概要	KPI	単位
①	健幸ウォーキング事業	311-3	健幸保健課	健幸ウォーキング事業費	ウォーキングを日常に取り入れるきっかけになることを目的に健幸ウォーキング大会を実施	健幸ウォーキング参加者数	人
①	健幸フレイル予防事業	331-37	高齢者支援課	健幸フレイル予防事業費 他1件	地域で生活する高齢者自ら介護予防に取り組むための動機づけとした簡易チェックを含めた予防教室の実施、フレイル（高齢者の虚弱）予防を普及啓発する市民向け講演会、事業を支援する市民によるフレイル予防サポーターの養成の開催を計画し、高齢者のフレイル予防を支援	フレイルチェック参加人数	人
②	協働のまちづくり応援事業	131-13	市民活動支援課	協働のまちづくり応援事業費	市民活動及び地域活動団体が実施する先駆的なまちづくり事業に要する経費に対する補助	申請件数	件
②	地域包括支援センター運営事業	331-15	高齢者支援課	地域包括支援センター運営協議会費、地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事業、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を提供することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるような体制を構築	相談に対応した件数の割合	%
②	認知症サポーター養成事業	331-20	高齢者支援課	認知症サポーター等養成事業費	認知症の人やその家族が住み慣れた家庭や地域での生活を継続できるよう認知症サポーターを養成し、地域において認知症に関する理解の普及を促進し、認知症に対応できる地域ケアを強化。	認知症サポーター数	人
②	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	331-43	高齢者支援課	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業費	認知症高齢者等に法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて、認知症高齢者等を被保険者とし、これを補償する保険に市が加入	新規加入者数	人
②	飯塚駅周辺整備事業	642-3	都市計画課	飯塚駅周辺整備事業費【政策】	飯塚駅自由通路、駅舎、駅前広場などの整備を行うことで、JR飯塚駅を中心とした交通ネットワークを生かした賑わいのあるまちづくりの推進を図る		
②	予約乗合タクシー運行事業	653-1	地域公共交通対策課	予約乗合タクシー運行事業費【政策】	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、市内9地区の各地区内において、利用者が希望する時間に利用者の指定する場所から目的地まで移送する予約乗合方式のタクシーを運行する（運賃は300円、障がい者100円割引あり。運行時間帯は平日の8時から17時まで）。また、専用の電話回線を備えた予約センターを設置し、予約を受け付ける（受付時間帯は平日の7時30分から16時30分まで）。	利用者数（乗車人員）	人
②	コミュニティバス運行事業	653-2	地域公共交通対策課	コミュニティバス運行事業費【政策】	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、拠点間連携を目的とした定時定路線型のバス（経路上の地区拠点等で乗降しながら地区外の大型商業施設、総合病院、中心市街地へ移動するもの）を運行する（飯塚市単独運行1路線の運賃は一律200円、宮若市との共同運行1路線の運賃は距離による変動制）。	利用者数（乗車人員）	人
②	飯塚市内線バス路線維持事業	653-4	地域公共交通対策課	飯塚市内線バス路線維持費【政策】	赤字運営となっている民間乗合バス路線に対して赤字補填を行うことにより、市民の生活に必要なバス路線を維持する。	年間利用者数	人
②	エリアワゴン運行事業	653-5	地域公共交通対策課	エリアワゴン運行事業費【政策】	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、市内10地区において、定時定路線型のワゴン車両を運行する（運賃は一律100円）。令和3年度までまちづくり協議会が試行してきた買物ワゴン、令和4年度から行政によるコミュニティ交通の一環として継承・拡充するものであり、市民（まちづくり協議会）との協働による事業運営をめざす。	利用者数（乗車人員）	人
②	小竹・天道線バス路線維持事業	654-4	地域公共交通対策課	小竹・天道線バス路線維持費【政策】	赤字運営となっている民間乗合バス路線に対して赤字補填を行うことにより、市民の生活に必要なバス路線を維持する。	年間利用者数	人
②	碓井線バス路線維持事業	654-8	地域公共交通対策課	碓井線バス路線維持費【政策】	赤字運営となっている民間乗合バス路線に対して、沿線の他自治体と共同で赤字補填を行うことにより、市民の生活に必要なバス路線を維持する。	年間利用者数	人
②	上山田線バス路線維持事業	654-9	地域公共交通対策課	上山田線バス路線維持費【政策】	赤字運営となっている民間乗合バス路線に対して、沿線の他自治体と共同で赤字補填を行うことにより、市民の生活に必要なバス路線を維持する。	年間利用者数	人
②	飯塚大隈線バス路線維持事業	654-10	地域公共交通対策課	飯塚大隈線バス路線維持費【政策】	赤字運営となっている民間乗合バス路線に対して、沿線の他自治体と共同で赤字補填を行うことにより、市民の生活に必要なバス路線を維持する。	年間利用者数	人
③	女性活躍推進事業	122-4	男女共同参画推進課	女性活躍の推進【政策】	女性の活躍推進には、長時間労働の削減や仕事中心のライフスタイルの見直しなど、ワーク・ライフ・バランスの推進が必要であり、特に経営者や管理職がその必要性を理解することが重要となる。平成30年度からの取り組みにより、事業所における女性の活躍推進の意識の醸成を行っている。	イクボス宣言事業所数	社

基本目標Ⅲ 健幸で魅力あふれるまちづくり 数値目標：老年人口・社会増減数

2. 魅力あふれる地域づくりの推進【KPI：支援を利用した移住者数 観光入込客数の増加 オンラインで完結できる手続き件数】

主な取り組み ① 移住・定住の促進 ② 交流人口活性化の推進 ③ 情報・デジタル化改革による利便性の向上

推進する 取り組み	事業名	事務事業 番号	担当課	予算（中事業）	事業概要	KPI	単位
①	定住化促進事業	656-2	総合政策課	定住化促進事業費【政策】	本市の魅力等を発信するなどを通じ、移住定住の促進を図る	HP閲覧件数	件
①	移住支援事業	656-6	総合政策課	移住支援助成事業費【政策】	三大都市圏からの移住者うち、福岡県内の中小企業等に就業若しくは起業等の方へ移住支援金を交付	移住者数	人
①	住宅改修補助事業	656-7	建設政策課	住宅改修補助事業費【政策】	快適な住環境の整備及び中古住宅を活用した定住化の促進を図るため、市内施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に補助金を交付	住宅改修件数	件
①	戸建て中古住宅取得補助事業	656-8	建設政策課	戸建て中古住宅取得補助事業費【政策】	中古住宅を活用した定住を促進するとともに、住環境の保全を図るため、築10年を経過した戸建て中古住宅を購入する者に対し補助金を交付	定住人口	人
①	筑豊地域外からの移住者住宅取得奨励事業	656-9	建設政策課	住宅取得移住奨励事業費【政策】	筑豊地域外から本市への移住・定住を図るため、住宅を取得して本市に移住する者に対し奨励金を交付	定住人口	人
①	浄化槽設置整備事業	721-1	企業管理課	浄化槽設置促進費【政策】	住宅用小型合併処理浄化槽の設置者に対して補助金の交付、及び資金の融資をあっせんし融資に係る利子相当額を補給	補助事業により設置した合併処理浄化槽の基数	基
①	シティプロモーション推進事業	新規	総合政策課	シティプロモーション推進事業費【政策】	本市のPRをマスメディアやイベント及びSNSを活用し、本市の情報を発信するとともに、本市の関心を持つきっかけづくりを育む取り組みを行っていく。	人口の社会増減数	人
②	空き店舗リノベーション事業費補助事業	441-7	商工観光課	商店街活性化支援事業費	中心商店街の空き店舗をリノベーションする際の事業費を補助	創業セミナー及び個別相談会への参加者累計	社
②	交流人口活性化推進事業	454-3	商工観光課 文化課 スポーツ振興課	関係予算多数	旧伊藤伝右衛門邸などの文化観光施設や飯塚国際車いすテニス大会、新人音楽コンクールなどのスポーツ文化イベントにより、交流人口の増加を推進するとともに、関係人口の増加を図る。	観光客入込客数	人
②	スポーツツーリズム推進事業	555-2	スポーツ振興課	スポーツツーリズム推進事業費【政策】	地域におけるスポーツ資源と観光資源を活用したスポーツツーリズムを推進し、地域経済の活性化を図る。	スポーツツーリズム実施件数	件
②	嘉徳劇場保存整備事業	571-16	文化課	嘉徳劇場保存整備事業費【政策】	嘉徳劇場の歴史的・文化的価値を向上させるとともに、積極的な活用による経済効果も創出する中・長期の利活用計画を策定・保存整備の実施		
②	空家等流通プラットフォーム構築事業	652-6 432-10	経済政策推進室 都市計画課	空家等流通プラットフォーム管理費	3D都市モデルによる空家の外部環境をデータ化を行い、ブロックチェーン技術を活用した電子認証で真正性を担保し、ビジネス展開を促進	空家登録件数	件
③	キャッシュレス決済対応レジ導入	811-30	市民課 税務課 各支所市民窓口課		市民の利便性向上や新型コロナウイルス感染症の感染対策としてキャッシュレスレジを導入	キャッシュレス決済利用率	%